

令和7・8年度 競争入札参加資格審査申請受付要領

1 申請の方法

提出方法は、原則郵送とします。

(やむを得ない事情がある場合は、持参も可とします。)

2 申請受付の期間

令和7年2月3日(月)から令和7年2月28日(金)まで

※その後も随時受付しておりますが、受付期間を過ぎた申請については登録が遅れる場合があります。

3 資格有効期間

令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

4 提出書類

登録工種ごとに1番を上にし、以降番号順にA4判フラットファイルに綴り込みください。

ただし、チェックシート兼受理票は綴らないで同封してください。

また、ファイルの表紙と背表紙に必ず「会社名」を記載してください。

(1) 建設工事 (水色フラットファイル)

番号	提出書類	留意事項
	チェックシート兼受理票	組合HPにある指定様式
1	競争入札参加資格審査申請書	組合HPにある指定様式
2	委任状	組合HPにある指定様式。 契約等を本社以外の営業所等で行う場合に使用。
3	総合評定値通知書 (写)	最新かつ有効期限内のもの
4	営業所一覧表	組合HPにある指定様式
5	工事経歴書	組合HPにある指定様式(直前2年間分)
6	技術職員名簿	組合HPにある指定様式
7	納税証明書 (写も可)	西村山地区内業者 ・法人市民町民税・固定資産税 (西村山地区内市町発行の最新年度のもの) ・消費税・地方消費税 (税務署発行の最新のもの) 西村山地区外業者 ・法人税 (税務署発行の最新年度のもの) ・消費税・地方消費税 (税務署発行の最新のもの)
8	印鑑証明書 (原本)	法務局(申請書提出日から3ヶ月以内発行のもの)
9	使用印鑑届	組合HPにある指定様式。登録代表者印以外の印を契約等に使用する場合のみ提出。 登録代表者印を使用する場合は不要。
10	暴力団排除に関する誓約書	組合HPにある指定様式

※ 様式は組合HPにある指定様式のほか、それぞれ対応する国交省様式でも可。

(2) 測量・コンサルタント等 (黄色フラットファイル)

番号	提出書類	留意事項
	チェックシート兼受理票	組合HPにある指定様式
1	競争入札参加資格審査申請書	組合HPにある指定様式
2	総括表	組合HPにある指定様式。常勤職員の数について、委任先支店等がある場合は当該支店等の職員数を記入。 「☆」印が付されている業務は法律上の営業登録が必要なので、「7 営業登録の通知書・証明書(写)」を業務毎に提出。
3	委任状	組合HPにある指定様式。契約等を本社以外の営業所等で行う場合に使用。
4	測量等実績調書	組合HPにある指定様式(直前2年間分)
5	技術者経歴書	組合HPにある指定様式
6	営業所一覧表	組合HPにある指定様式
7	営業登録の通知書・証明書(写)	任意様式
8	商業登記簿謄本(写しも可) (履歴事項全部証明書)	法務局(申請書提出日から3ヶ月以内発行のもの)
9	納税証明書 (写も可)	西村山地区内業者 ・法人市民町民税・固定資産税 (西村山地区内市町発行の最新年度のもの) ・消費税・地方消費税(税務署発行の最新のもの) 西村山地区外業者 ・法人税(税務署発行の最新年度のもの) ・消費税・地方消費税(税務署発行の最新のもの)
10	印鑑証明書(原本)	法務局(申請書提出日から3ヶ月以内発行のもの)
11	使用印鑑届	組合HPにある指定様式。登録代表者印以外の印を契約等に使用する場合のみ提出。 登録代表者印を使用する場合は不要。
12	暴力団排除に関する誓約書	組合HPにある指定様式

※ 様式は組合HPにある指定様式のほか、それぞれ対応する国交省様式でも可。

(3) 物品販売・役務の提供 (ピンク色フラットファイル)

番号	提出書類	留意事項
	チェックシート兼受理票	組合HPにある指定様式
1	競争入札参加資格審査申請書	組合HPにある指定様式 申請書は使用印鑑届も兼ねており、登録代表者印以外の印を契約等に使用する場合のみ、2枚目下部使用印鑑欄に押印する。登録代表者印を使用する場合は押印不要。
2	委任状	組合HPにある指定様式。契約等を本社以外の営業所等で行う場合に使用。
3	商業登記簿謄本 (写も可) (履歴事項全部証明書)	法務局(申請書提出日から3ヶ月以内発行のもの)
4	営業所一覧表	任意様式
5	仕入先一覧表	任意様式 (人的役務など業種により該当がなければ提出不要)
6	代理店(特約店)証明書(写)	任意様式(該当が無ければ提出不要)
7	納入実績一覧表	任意様式 国及び地方公共団体との取引とし、多数であれば上位20件程度(直前2年間分)。記載項目は納入年月、件名、納入先名、契約金額、納入案件の概要など。
8	納税証明書 (写も可)	西村山地区内業者 ・法人市民町民税・固定資産税 (西村山地区内市町発行の最新年度のもの) ・消費税・地方消費税(税務署発行の最新のもの) 西村山地区外業者 ・法人税(税務署発行の最新年度のもの) ・消費税・地方消費税(税務署発行の最新のもの)
9	印鑑証明書(原本)	法務局(申請書提出日から3ヶ月以内発行のもの)
10	暴力団排除に関する誓約書	組合HPにある指定様式

※ 様式は組合HPにある指定様式のほか、それぞれ対応する国交省様式でも可。

5 注意事項

- (1) 原則郵送にて申請いただくため、受理票返信のための返信用封筒(長形3号・110円切手貼付)を必ず同封してください。
(同封がない場合はFAXでの返信とします。FAX番号の記載がない場合は電話連絡とします。)
- (2) 受付後、提出書類等の確認のために連絡を行う場合があるため、申請書中の担当者欄に担当者の氏名・連絡先を必ず記入してください。
- (3) 資格有効期間内に上記申請内容に変更があった場合は、組合HPを参照の上、速やかに「競争入札参加資格変更届」に必要書類を添付し提出してください。